

# 令和7年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和7年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。  
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。  
また、毎年度必要な整理も行っています。

# 一般会計決算の概要

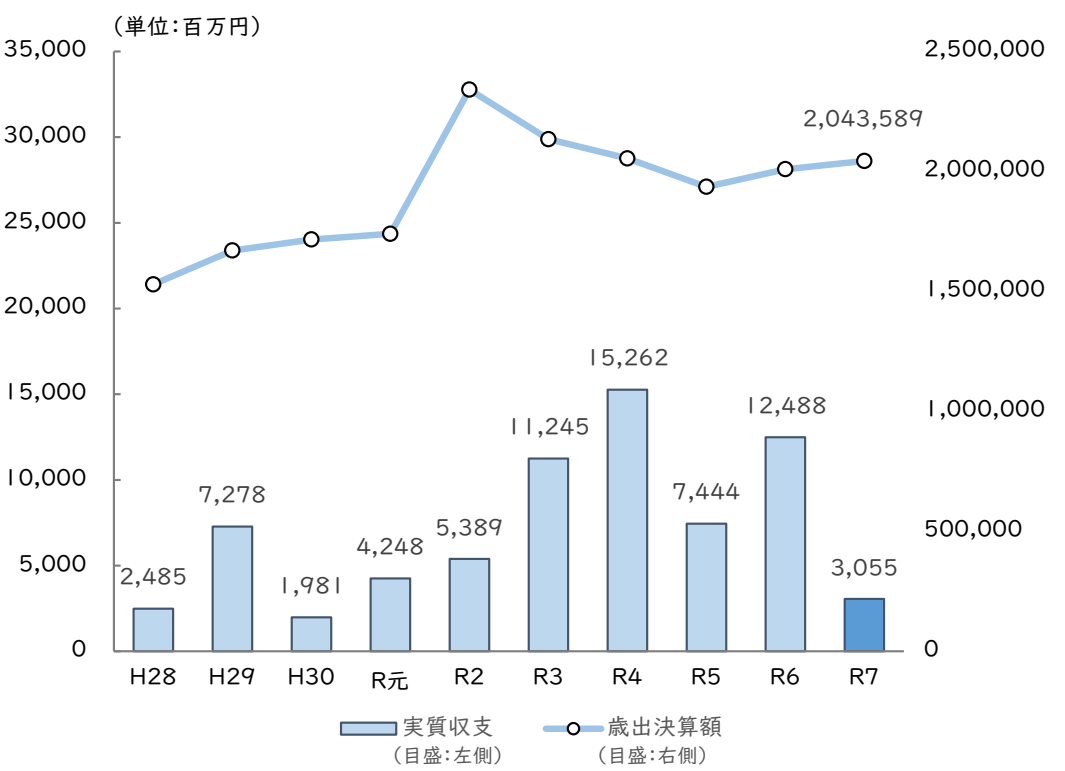
## 令和7年度の概要

- 令和7年度一般会計の決算は、歳入決算額 2兆595億8,000万円、歳出決算額 2兆435億8,900万円  
歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は 30億5,500万円
- 市税収入は、9,542億 6,900万円（前年度比605億6,200万円増（+6.8%））  
※令和6年度定額減税の終了に伴う増収影響額を除いた実質的な増加額は379億6,400万円増

## 決算額等の前年度比較

| (単位:百万円)   |           |           |         |
|------------|-----------|-----------|---------|
| 区分         | R7年度      | R6年度      | 前年度比増減  |
| 歳入決算額      |           |           |         |
| A          | 2,059,580 | 2,033,145 | 26,436  |
| 歳出決算額      |           |           |         |
| B          | 2,043,589 | 2,009,287 | 34,302  |
| 形式収支       |           |           |         |
| C=A-B      | 15,992    | 23,858    | ▲ 7,866 |
| 翌年度へ繰り越す財源 |           |           |         |
| D          | 12,937    | 11,370    | 1,566   |
| 実質収支       |           |           |         |
| E=C-D      | 3,055     | 12,488    | ▲ 9,432 |
| 執行残額       | 39,499    | 39,293    |         |

## 実質収支と歳出決算額の推移



# 市税について①

## 市税決算の概要

- 市税決算額は**9,543億円**（前年度比+ 606億円）

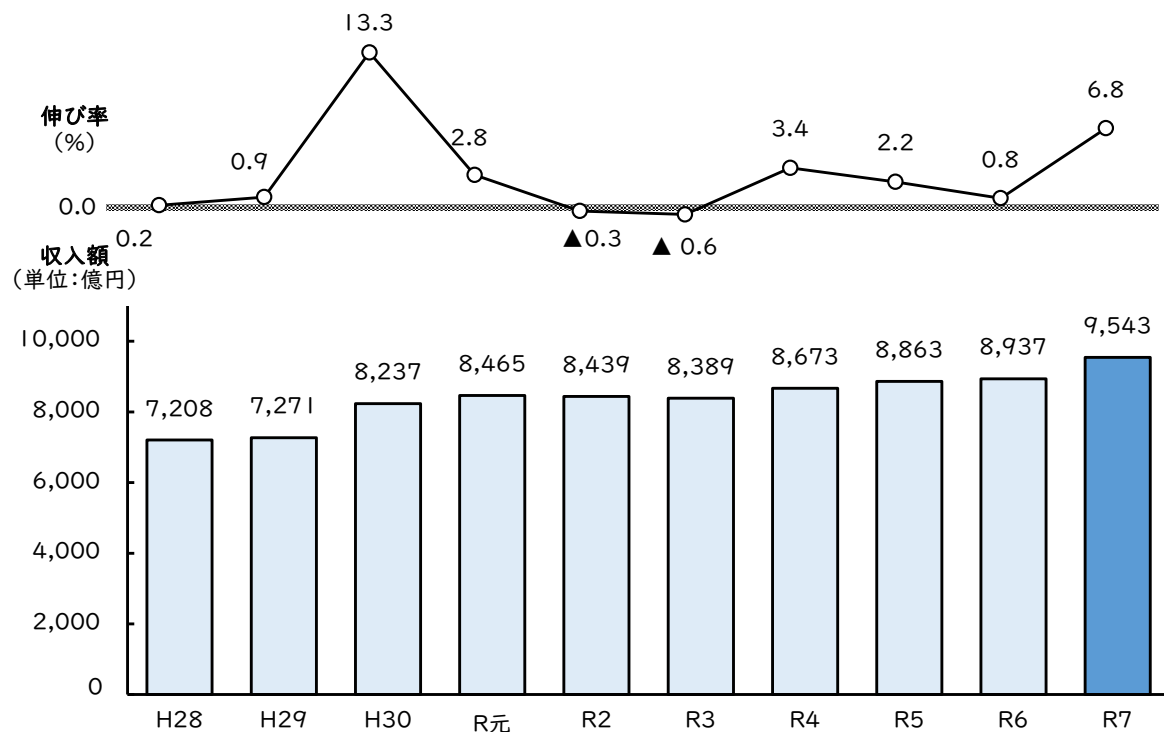
### 【参考】

前年度比+606億円のうち、定額減税の終了に伴う増収影響額  
226億円を除いた実質的な増加額は+380億円

〈個人市民税〉4,701億円（+ 476億円 要因:給与収入の伸びや定額減税終了による増など）  
〈法人市民税〉 632億円（+ 39億円 要因:企業収益の増）  
〈固定資産税〉3,081億円（+ 74億円 要因:土地の地価上昇による増、家屋の新增築による増など）

- 市税収納率は**99.3%**（前年度同）

## 市税決算額の推移



※ H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

### ■市税増減収額の推移

（単位:億円）

| 年度 | 収入額   | 増減収額 |
|----|-------|------|
| R3 | 8,389 | ▲ 50 |
| R4 | 8,673 | 284  |
| R5 | 8,863 | 190  |
| R6 | 8,937 | 74   |
| R7 | 9,543 | 606  |

### ■市税収納率・滞納額の推移（単位:%、億円）

| 年度 | 収納率  | 滞納額 | 増減額  |
|----|------|-----|------|
| R3 | 99.3 | 51  | ▲ 24 |
| R4 | 99.3 | 47  | ▲ 4  |
| R5 | 99.4 | 48  | 1    |
| R6 | 99.3 | 50  | 2    |
| R7 | 99.3 | 59  | 9    |

# 市税について②

## 税目別内訳

(注) 増減は対前年度比

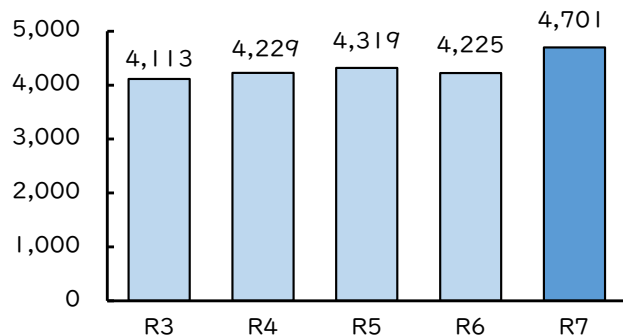
個人市民税 +476億円 (+11.3%)

給与収入の伸びや定額減税終了などによる増収

【参考】定額減税終了による増収影響額: +226億円

【参考】ふるさと納税による増収影響額: ▲337億円

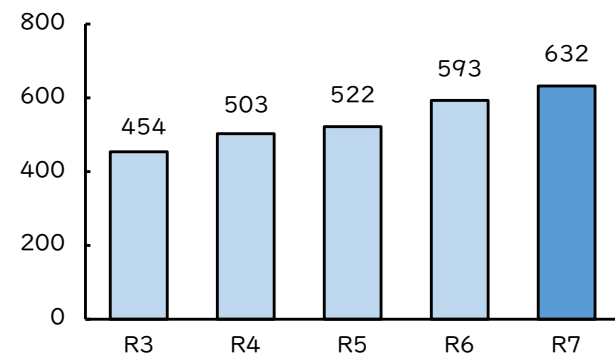
(単位: 億円)



法人市民税 +39億円 (+6.7%)

企業収益の増による増収

(単位: 億円)



9,543億円

個人市民税

4,701億円

法人市民税 632億円

固定資産税

3,081億円

(土地 1,269億円)

(家屋 1,381億円)

(償却資産等 432億円)

都市計画税 663億円

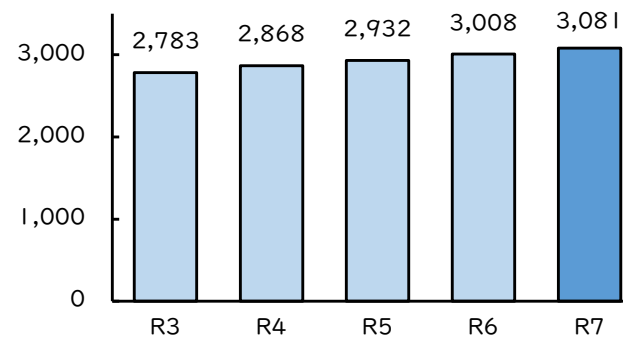
その他 465億円

うち、横浜みどり税  
(市民税均等割 超過課税) 合計 30億円  
[個人 19 億円]  
[法人 12 億円]

固定資産税 +74億円 (+2.4%)

土地の地価上昇による増、  
家屋の新増築による増などによる増収

(単位: 億円)



都市計画税 +16億円 (+2.4%)

市たばこ税 226億円 (▲3億円)  
事業所税 200億円 (+2億円)  
その他 39億円 (+1億円)

# 財政ビジョンに基づく財政運営の取組①

## 市債の活用状況

- ・ 中期計画2022～2025における「4か年活用額：5,300億円程度」のもと、計画的な活用により4か年で4,368億円を活用

### 4か年の市債活用額

(単位:億円)

|         | R4決算  | R5決算  | R6決算 | R7決算  | 4か年計  |
|---------|-------|-------|------|-------|-------|
| 市債活用額   | 1,255 | 1,141 | 952  | 1,020 | 4,368 |
| 建設地方債   | 943   | 975   | 890  | 1,020 | 3,828 |
| 臨時財政対策債 | 313   | 166   | 61   | 0     | 540   |

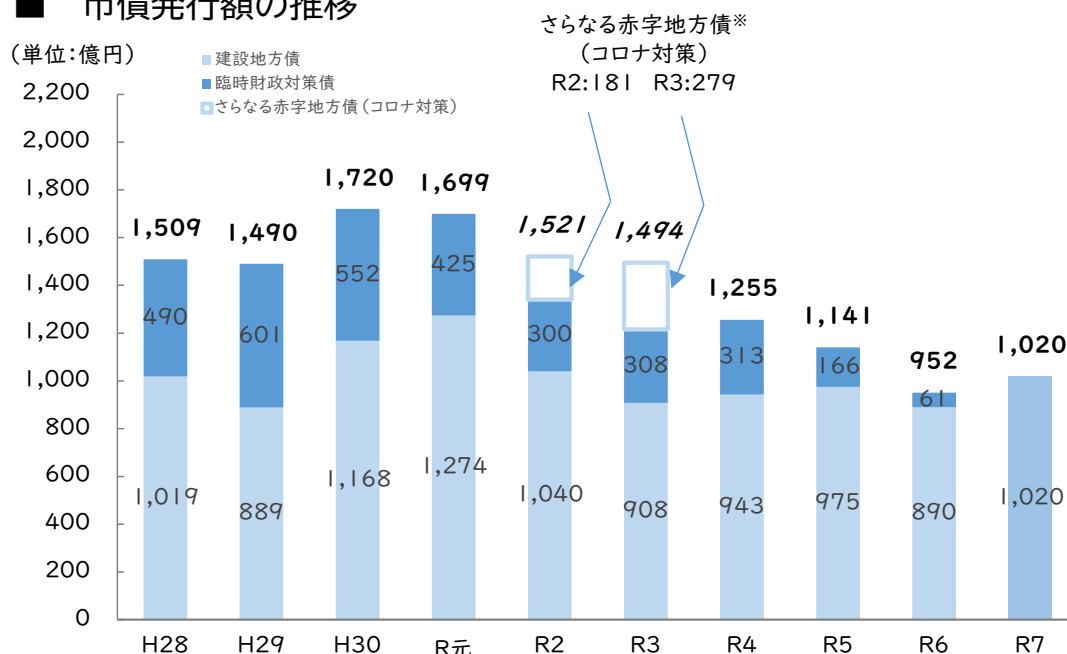
【参考】中期計画2022～2025における市債活用計画

(単位:億円)

|         | R4予算  | R5見込            | R6見込 | R7見込 | 4か年計          |
|---------|-------|-----------------|------|------|---------------|
| 市債活用額   | 1,360 | 1,300億円<br>程度/年 |      |      | 5,300億円<br>程度 |
| 建設地方債   | 965   |                 |      |      |               |
| 臨時財政対策債 | 395   |                 |      |      |               |

### 市債発行額の推移

(単位:億円)



※ さるなる赤字地方債(コロナ対策)

コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画(2018～2021)の計画値を超えて活用

## 財政ビジョンに基づく財政運営の取組②

### 一般会計が対応する借入金残高

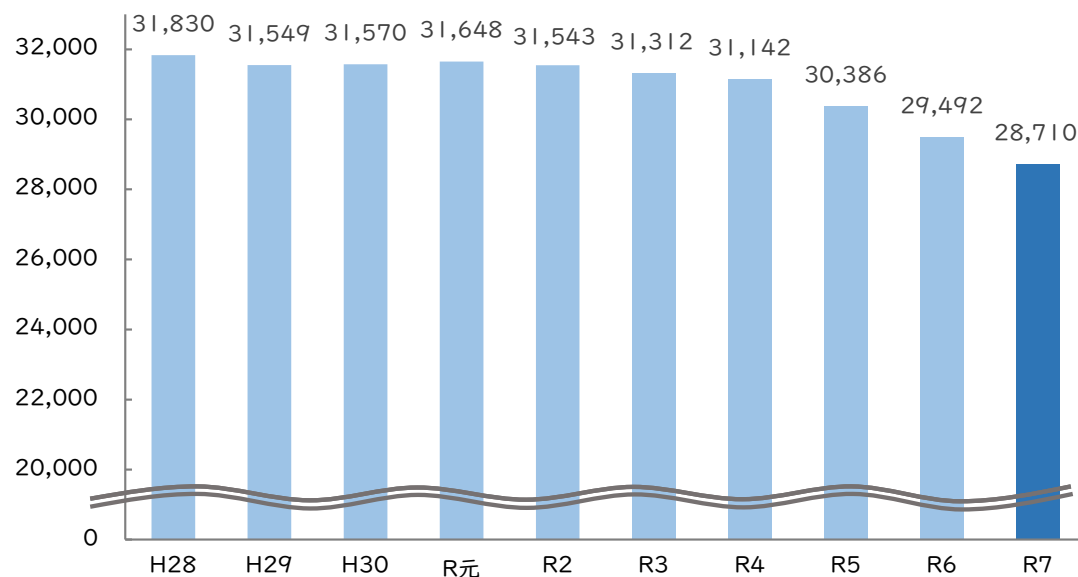
- 中期計画2022～2025における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」のもと、計画的に管理し、令和7年度末残高は2兆8,710億円

#### 4か年の残高の推移

|                | R4        | R5      | R6        | R7        |
|----------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 一般会計が対応する借入金残高 | 3兆1,142億円 | 3兆386億円 | 2兆9,492億円 | 2兆8,710億円 |

#### 一般会計が対応する借入金残高の推移

(単位：億円)



### 減債基金の臨時的な活用額

- 中期計画2022～2025における「令和5～7年度活用上限額：500億円」のもと、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて、活用額は3か年で450億円

|                                   | (参考)R4 | R5               | R6               | R7               | 3か年計<br>(R5～R7)  |
|-----------------------------------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 減債基金の臨時的な活用額<br>(計画策定時の3か年の活用見通し) | 200億円  | 170億円<br>(200億円) | 150億円<br>(150億円) | 130億円<br>(150億円) | 450億円<br>(500億円) |

# 中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況①

※ 金額は、令和7年度単年度の決算額です（一部、再掲あり）

## ■中期計画2022～2025 基本戦略テーマ別

### テーマ01 子育て世代への直接支援

誰もが安心して出産や育児ができるまち

- ① 一時預かりの充実 4億700万円  
（全国初の短時間預かり基準の新設による商業施設等での短時間預かり、市庁舎での土日祝日の一時預かり等、多様な預かりニーズに対応。）
- ② 子育て・教育DX 5億7,400万円  
（パマトコで出生時の来庁不要を実現する「出生手続トータルパッケージ」を開始。「家庭と学校の連絡システム（すぐーる）」、「放課後e-場所システム」との連携を開始し、学齢期向け機能を追加。）
- ③ 放課後等の居場所づくり 15億3,400万円  
（放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの安定的な運営を図るため、運営費補助を拡充。昼食提供を、夏休みに加えて冬休みと春休みにも拡大。）
- ④ グローバル人材の育成 15億700万円  
（全市立小中学校で英語指導助手（AET）による授業を毎日実施できる環境を整備。ネイティブレベルの講師によるプレイフルラーニングを市立保育所15園でモデル実施。）

〔①こども青少年局企画調整課（671-4869）/保育・教育運営課（671-2386）/地域子育て支援課（671-4776）  
②こども青少年局企画調整課（671-4794）/放課後児童育成課（671-4151）/教育委員会事務局教育DX推進課（314-1315）③こども青少年局放課後児童育成課（671-4151）  
④こども青少年局保育・教育支援課（671-2701）/教育委員会事務局学校経営支援課（671-3255）〕

### テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

- ⑤ 図書館の魅力向上 8億7,700万円  
（鶴見・港北図書館の再整備に向けた検討、金沢・戸塚図書館等のリノベーション、図書取次拠点増設検討を推進。新図書館整備に向け「整備基本構想」策定。）
- ⑥ 受動喫煙がない快適な都市環境 3億200万円  
（令和7年4月から公園や地域の広場等の屋外施設を禁煙化。公設喫煙所の密閉化、民間への補助金の創設により、令和8年4月までに横浜駅周辺に公設喫煙所を2か所開設。）
- ⑦ 総合的ながん対策の推進 8億8,100万円  
（子宮頸がん検診の無料対象を従来の20歳に加え、初めて受ける21～24歳に拡大。小児がん患者・家族のためのメタバースによる交流支援を拡充。）
- ⑧ 高齢者が安心して暮らせるための取組 4億8,500万円  
（これからの生活や死後の備えのために、緊急連絡先や希望を伝える「エンディングノート」・「もしも手帳」の保管場所などの情報を事前に市に登録できる「情報登録事業」を新たに開始。）
- ⑨ 地域の安全安心やコミュニティ活性化に向けた取組 14億7,600万円  
（地域防犯カメラ設置補助制度を拡充（補助増額、補助台数234台）し、地域の見守りを強化。地域活動推進費補助金の上限額を引き上げ、自治会町内会の活動を支援。）

〔⑤教育委員会事務局教育政策推進課（671-4903）⑥健康福祉局健康推進課（671-2338）/資源循環局喫煙対策・美化推進課（671-3478）/みどり環境局公園緑地管理課（671-3810）  
⑦医療局がん・疾病対策課（671-2957）⑧健康福祉局福祉保健課（671-3994）⑨市民局地域活動推進課（671-2298）/地域防犯支援課（671-2601）〕

## 中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況②

### テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち

- ⑩ **バスネットワーク維持・地域交通の導入促進**  
(バス運転士確保や生活交通バス路線の維持支援等を実施。新たな地域交通の導入を促進し、市内計16地区で実証運行及び本格運行を実施。)  
4億1,800万円
- ⑪ **経済活性化に向けた取組**  
(「TECH HUB YOKOHAMA」を核としたテック系スタートアップ支援の推進や、中小企業の生産性向上をDX・デジタル化により支援。)  
3億7,300万円
- ⑫ **戦略的なにぎわいの創出**  
(民間と連携した、大規模集客イベント等の開催を契機とした戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組等により、2025年の観光入込客数・観光消費額ともに過去最高を更新。)  
6億7,200万円

[⑩道路・交通政策局交通政策課(671-2760) / 地域交通推進課(671-2755) ⑪経済局イノベーション推進課(671-2574) / ものづくり支援課(671-3839)

⑫にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課(671-4852) / 観光MICE振興課(671-3940)]

### テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまち

- ⑬ **のげやまインクルーシブ構想**  
(野毛山動物園リニューアルやのげやま子ども図書館「こどもフロア」に係る設計、野毛山地区における歩道環境整備、多機能型拠点の運営法人決定等を着実に推進。)  
4億100万円
- ⑭ **「公園のまち ヨコハマ」の推進**  
(市内5か所の公園で誰もが楽しめる遊具等の設置を進めるなど、市内の公園の魅力をさらに向上。)  
7,600万円
- ⑮ **世界に誇れる水際線の魅力向上**  
(水際線まちづくりコンセプトプランの策定、案内サインの更新、滞在環境の充実などの取組を推進。)  
2億9,100万円

[⑬健康福祉局障害施設サービス課(671-2377) / みどり環境局戦略企画課(671-4777) / 道路・交通政策局施設課(671-3559) / 教育委員会事務局中央図書館企画運営課(262-7342)

⑭みどり環境局戦略企画課(671-2811) ⑮都市整備局まちづくりプロジェクト推進課(671-4861)]

### テーマ05 都市の持続可能性

将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち

- ⑯ **循環型社会への取組**  
(横浜の強みである市民力を生かした循環型社会への取組を推進し、アジア版“循環型都市宣言制度”の立ち上げを先導。)  
1億1,300万円
- ⑰ **カーボンニュートラルの取組の推進**  
(公共施設のLED化等を推進するとともに、市民・事業者の皆様の脱炭素化に向けた行動変容をサポート。令和8年3月で横浜市脱炭素取組宣言事業所が8,000事業所超に。)  
63億4,100万円
- ⑱ **横浜グリーンエキスポの開催、並びに、その先のグリーン社会の実現に向けた取組**  
(開催500日前や1年前の節目に合わせた横浜グリーンエキスポ機運醸成の取組やボランティア「グリボラ」の募集などを実施。)  
12億2,700万円
- ⑲ **防災・減災対策の推進**  
(感震ブレーカー・家具転倒防止器具の設置推進、備蓄飲食料の拡大や避難所環境の改善、本市初の広域防災拠点の整備推進など、地震防災戦略に基づく取組等を着実に推進。)  
61億3,900万円

[⑯脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課(671-2683) / 政策経営・国際戦略局グローバル都市戦略課(671-4889)

⑰脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課(671-4933) / 脱炭素ライフスタイル推進課(671-4935) / 循環型社会推進課(671-2636) / 経済局中小企業振興課(671-2575)

⑱脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課(671-4627) ⑲防災・危機管理統括本部防災企画課(671-2019) / 地域防災課(671-4095・4360) / 消防局施設課(334-6571) / 警防課(334-6751)]

## ■主な物価高騰対策経費

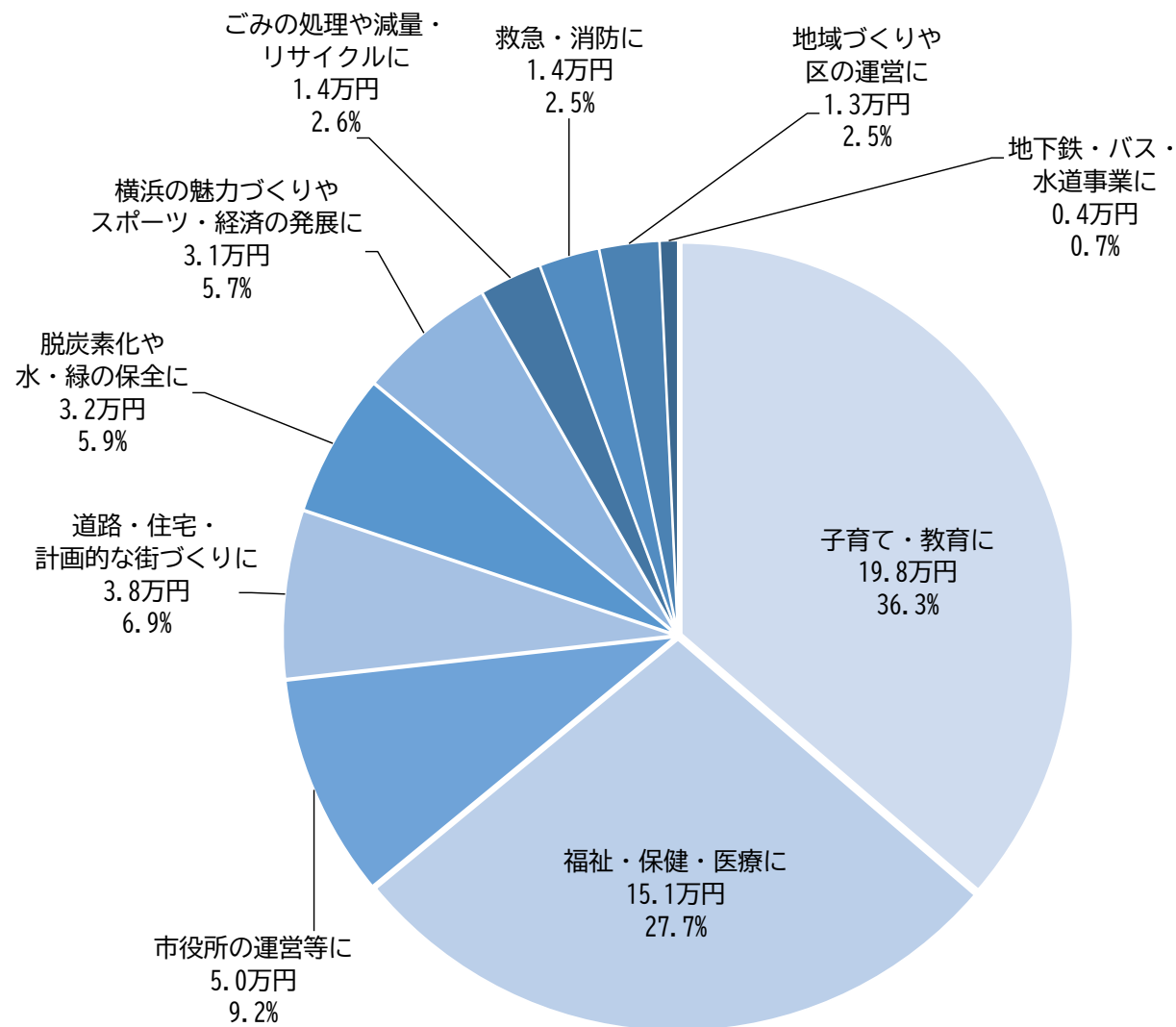
- ⑳ **エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援**  
(保護者負担の上昇抑制に向けた、小中学校の給食物資高騰への支援や、消費喚起や地域経済の活性化に向けた、商店街プレミアム付商品券の発行支援、エネルギー価格高騰対策や脱炭素化に向けた、中小企業の設備投資費用助成等を実施。)  
42億2,200万円
- ㉑ **国制度に基づく給付**  
(児童手当受給世帯へ物価高対応子育て応援手当を支給。)  
97億4,100万円

[㉑経済局ものづくり支援課(671-3839) / 商業振興課(671-2577) / 教育委員会事務局学校給食・食育推進課(671-3687) ㉒こども青少年局こども家庭課(663-5758)]

# 市民1人当たりでみる決算

## 市民1人当たりの歳出決算額

544,411円



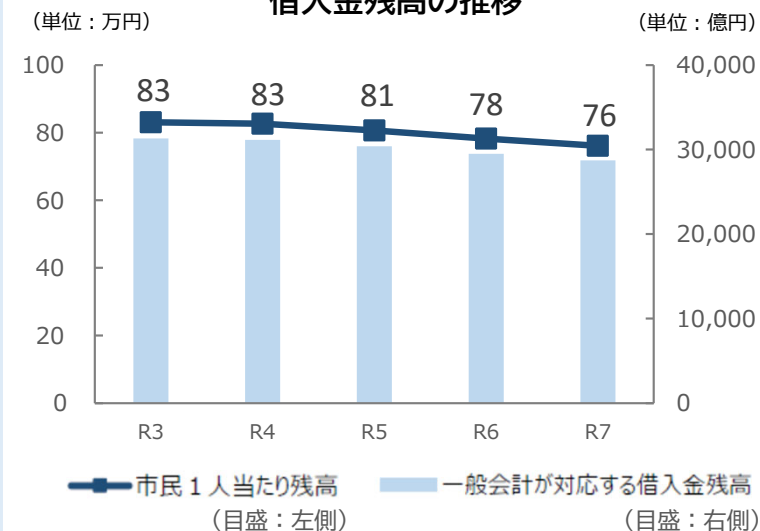
注1：それぞれの分野の決算額には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

## 一般会計が対応する借入金 市民1人当たり残高

764,834円

### 借入金残高の推移



※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口に基づき、算出しています。

R7：3,753,758人

（「横浜市人口ニュースNo.1196（令和8年4月1日現在）」）